



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL http://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-3515-6618
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,385	21.2	219	40.4	196	28.2	132	28.8
28年12月期	1,143	41.8	156	37.8	153	38.7	102	481.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	160.21	143.59	19.1	19.1	15.8
28年12月期	140.79	—	31.7	22.8	13.6

（参考）持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成29年11月29日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,365	1,011	74.1	961.50
28年12月期	689	375	54.5	514.54

（参考）自己資本 29年12月期 1,011百万円 28年12月期 375百万円

- （注）当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	87	50	457	1,100
28年12月期	—	—	—	—

- （注）平成28年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成28年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,983	43.1	378	72.7	377	92.1	260	96.7	247.63

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	1,051,500株	28年12月期	730,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数	29年12月期	826,123株	28年12月期	730,000株

（注）当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法）

当社は、平成30年2月15日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業界におきましては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、金融業や製造業を中心にIT投資は堅調に推移してまいりました。また、IoT (Internet of Things) やビッグデータ活用のニーズが更に拡大するとともに、AIやロボティクスなど新たなソリューションへの期待が高まっております。

このような状況の下、当社がこれまで取り組んできた技術研究や、開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等において積極的な受注活動を行ってまいりました。更に、人材活用の拡大、短期間での技術者育成等により、労働生産性を向上し、各分野における需要の高まりに対応してまいりました。

本年度スタートした中期経営計画において事業変革をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおり、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,385,830千円(前事業年度比21.2%増)、営業利益は219,073千円(同40.4%増)、経常利益は196,420千円(同28.2%増)、当期純利益は132,351千円(同28.8%増)となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(証券システム事業)

証券システム事業におきましては、顧客ニーズの多様化に対応するために、SaaS (Software as a Service) に代表される「クラウドサービス提供型」の受注活動を積極的に行った結果、売上高は1,225,718千円(前事業年度比20.4%増)となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、新パッケージ製品であります「TRADING STUDIO (HTML5版)」の拡販及びOEMパートナー向けパッケージ製品の新規成約等の結果、売上高は118,600千円(注)となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、より精度の高い脆弱性診断であります「手動診断サービス」の受注活動を積極的に行った結果、売上高は41,512千円(前事業年度比8.5%増)となりました。

事業区分別売上高

事業区分	第19期 (平成28年12月期) (前事業年度)		第20期 (平成29年12月期) (当事業年度)		前事業年度比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
証券システム事業	1,017,644	89.0	1,225,718	88.4	208,073	20.4
FXシステム事業	87,350	7.6	118,600	8.6	31,250	—
セキュリティ診断事業	38,268	3.4	41,512	3.0	3,243	8.5
合計	1,143,263	100.0	1,385,830	100.0	242,566	21.2

(注) 前事業年度のFXシステム事業については、子会社であったワークステクノロジー株式会社より事業を継承した平成28年4月1日から12月31日までの9か月間の業績を記載しております。このため、FXシステム事業の前事業年度比増減率は記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,325,569千円となり、前事業年度末に比べ697,817千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が559,950千円、売掛金が92,048千円増加したことによるものであります。固定資産は39,680千円となり、前事業年度末に比べ22,235千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が19,520千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,365,249千円となり、前事業年度末に比べ675,582千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は248,274千円となり、前事業年度末に比べ83,841千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が71,848千円増加したことによるものであります。固定負債は105,956千円となり、前事業年度末に比べ43,666千円減少いたしました。これは主に、社債が30,000千円、長期借入金が12,367千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、354,230千円となり、前事業年度に比べ40,174千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,011,019千円となり、前事業年度末に比べ635,407千円増加いたしました。これは主に、新規株式上場に伴う増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ251,378千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が132,351千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.1%（前事業年度末は54.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,100,675千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は87,388千円となりました。これは主に、税引前当期純利益196,420千円、仕入債務の増加額35,069千円があった一方で、売上債権の増加額92,048千円、たな卸資産の増加額53,569千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は50,477千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入50,005千円、投資有価証券の売却による収入19,343千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は457,089千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、株式の発行による収入502,756千円があった一方で、長期借入金の返済による支出45,667千円、社債の償還による支出30,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	48.1	48.5	41.7	54.5	74.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	812.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	92.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成28年12月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(注5) 平成25年12月期及び平成26年12月期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注6) 平成27年12月期及び平成28年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。また、情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資への回復基調が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、当社はこれまで取り組んでまいりました技術研究や、開発案件のなかで培ってきたノウハウを活かし、新たなシステム・ソリューションサービスの構築に努めてまいります。

また、既存顧客の新たなニーズを的確にとらえ、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、クラウド型の証券取引システムの推進を図ってまいります。

以上の状況を背景に、翌事業年度(平成30年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,983,588千円(前年同期比43.1%増)、営業利益378,435千円(同72.7%増)、経常利益377,369千円(同92.1%増)、当期純利益260,385千円(同96.7%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,725	1,115,675
売掛金	42,259	134,308
仕掛品	11,849	65,418
前払費用	5,040	5,311
未収還付法人税等	10,577	—
繰延税金資産	—	5,173
その他	2,465	421
貸倒引当金	△168	△739
流動資産合計	627,751	1,325,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,368	12,118
減価償却累計額	△6,721	△7,325
建物(純額)	3,647	4,793
工具、器具及び備品	11,025	11,025
減価償却累計額	△9,497	△10,178
工具、器具及び備品(純額)	1,527	847
有形固定資産合計	5,174	5,640
無形固定資産		
電話加入権	153	153
ソフトウェア	533	2,239
無形固定資産合計	687	2,392
投資その他の資産		
投資有価証券	19,520	—
長期前払費用	957	—
繰延税金資産	18,612	16,939
敷金及び保証金	16,963	14,707
投資その他の資産合計	56,053	31,646
固定資産合計	61,915	39,680
資産合計	689,667	1,365,249

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,953	63,022
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	18,300	15,000
未払金	15,963	12,567
未払費用	15,671	10,885
未払法人税等	100	71,958
未払消費税等	21,559	17,439
繰延税金負債	856	—
前受金	22,248	20,358
預り金	11,779	7,042
流動負債合計	164,432	248,274
固定負債		
社債	85,000	55,000
長期借入金	17,367	5,000
退職給付引当金	47,255	45,956
固定負債合計	149,622	105,956
負債合計	314,055	354,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	293,878
資本剰余金		
資本準備金	32,500	283,878
資本剰余金合計	32,500	283,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	300,911	433,263
利益剰余金合計	300,911	433,263
株主資本合計	375,911	1,011,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	—
評価・換算差額等合計	△299	—
純資産合計	375,611	1,011,019
負債純資産合計	689,667	1,365,249

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,143,263	1,385,830
売上原価	752,420	874,805
売上総利益	390,843	511,024
販売費及び一般管理費	234,835	291,951
営業利益	156,008	219,073
営業外収益		
受取利息	269	109
貸倒引当金戻入額	77	—
その他	4	161
営業外収益合計	351	270
営業外費用		
支払利息	1,128	1,065
社債利息	694	564
社債発行費償却	1,329	—
投資有価証券売却損	—	633
株式交付費	—	6,109
上場関連費用	—	14,551
営業外費用合計	3,152	22,923
経常利益	153,207	196,420
特別利益		
投資有価証券売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
関係会社事業損失	8,664	—
特別損失合計	8,664	—
税引前当期純利益	144,612	196,420
法人税、住民税及び事業税	15,250	68,581
法人税等調整額	26,586	△4,513
法人税等合計	41,837	64,068
当期純利益	102,774	132,351

製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	374,433	50.3	394,487	42.5
II 経費		370,529	49.7	533,887	57.5
当期総製造費用		744,963	100.0	928,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,305		11,849	
合計		764,269		940,224	
期末仕掛品たな卸高		11,849		65,418	
当期製品製造原価		752,420		874,805	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
外注加工費(千円)	303,375	451,055

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

3 当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示は行わず「売上原価」として表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	42,500	32,500	32,500	198,136	198,136	273,136
当期変動額						
当期純利益				102,774	102,774	102,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	102,774	102,774	102,774
当期末残高	42,500	32,500	32,500	300,911	300,911	375,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	273,151
当期変動額			
当期純利益			102,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314	△314	△314
当期変動額合計	△314	△314	102,460
当期末残高	△299	△299	375,611

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	42,500	32,500	32,500	300,911	300,911	375,911
当期変動額						
新株の発行	251,378	251,378	251,378			502,756
当期純利益				132,351	132,351	132,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	251,378	251,378	251,378	132,351	132,351	635,107
当期末残高	293,878	283,878	283,878	433,263	433,263	1,011,019

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△299	△299	375,611
当期変動額			
新株の発行			502,756
当期純利益			132,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	299	299
当期変動額合計	299	299	635,407
当期末残高	—	—	1,011,019

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	196,420
減価償却費	1,699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	571
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息	1,629
投資有価証券売却損益(△は益)	633
売上債権の増減額(△は増加)	△92,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,569
仕入債務の増減額(△は減少)	35,069
その他	△3,640
小計	85,355
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△940
法人税等の支払額	△7,706
法人税等の還付額	10,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,005
定期預金の預入による支出	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,750
無形固定資産の取得による支出	△2,121
投資有価証券の売却による収入	19,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△45,667
社債の償還による支出	△30,000
株式の発行による収入	502,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	594,955
現金及び現金同等物の期首残高	505,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,100,675

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	証券システム	FXシステム	セキュリティ診断	合計
外部顧客への売上高	1,225,718	118,600	41,512	1,385,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カブドットコム証券(株)	456,735
(株)FINANCIAL CONSULTING	240,000
日産証券(株)	229,097

(注) 当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	514.54円	961.50円
1株当たり当期純利益金額	140.79円	160.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	143.59円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成29年11月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	102,774	132,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	102,774	132,351
普通株式に係る期中平均株式数(株)	730,000	826,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	95,633
(うち新株予約権(株))	(—)	(95,633)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。